

ホリスティック企業レポート

ファンディーノ
FUNDINNO

462A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート

2025年12月9日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20251208

スタートアップと投資家を結ぶエクイティプラットフォーム事業を展開 特定投資家の獲得によるプライマリー領域の収益拡大で成長を目指す

アナリスト: 鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【462A FUNDINNO 業種:証券、商品先物取引業】

決算期	営業収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/10	1,184	97.3	-1,059	-	-1,076	-	-1,421	-	-66.0	188.5	0.0
2025/10 予	2,514	2.1x	173	-	178	-	345	-	15.1	-	0.0
2026/10 予	3,892	54.8	1,132	6.5x	1,131	6.4x	1,147	3.3x	49.7	-	0.0

(注) 1. 連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

2. 2025/10期、2026/10期は会社予想。2026/10期想EPSは公募株式数(87.7千株)を含めた予定期中平均株式数で算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 832円 (2025年12月8日)	本店所在地 東京都港区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 23,096,901株	設立年月日 2015年11月26日	野村證券
時価総額 19,217百万円	代表者 柴原 祐喜、大浦 学	【監査人】
上場初値 883円 (2025年12月5日)	従業員数 120人 (2025年9月)	監査法人アヴァンティア
公募・売出価格 620円	事業年度 11月1日～翌年10月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3か月以内	

▶ 事業内容

(注1) スタートアップとは革新的なビジネスモデルで市場を開拓し、急速な成長を目指す企業のことを指す

◆ スタートアップと投資家を結ぶエクイティプラットフォーム事業を展開

FUNDINNO(以下、同社)グループは、同社と子会社 FUNDINNO GROWTH からなり、スタートアップ^{注1}と投資家を結ぶ未上場企業エクイティプラットフォーム事業を展開している。

未上場企業エクイティプラットフォーム事業は、投資家がスタートアップに資金を供給するプライマリー領域、プライマリー領域で資金調達したスタートアップに対する経営支援や成長支援を行うグロース領域、未上場株式を保有する個人や法人に対して売却機会を提供するセカンダリー領域からなる。

24/10 期の営業収益内訳は、プライマリー領域が 68.0%、グロース領域が 30.2%、セカンダリー領域が 1.7%であった(図表1)。足元は、プライマリー領域の収益拡大が業績を牽引している。

【図表1】営業収益内訳

	23/10期		24/10期		25/10期3Q累計	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
プライマリー領域	271	45.2	805	68.0	1,624	88.6
グロース領域	324	54.0	358	30.2	206	11.2
セカンダリー領域	4	0.7	20	1.7	0	0.0
合計	600	100.0	1,184	100.0	1,832	100.0

(注)端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ プライマリー領域

プライマリー領域では、FUNDINNO と FUNDINNO PLUS+の 2 つのサービスを提供している。

1) FUNDINNO

(注 2) インターネットを通じて多くの人から少額ずつ資金を集めめる仕組み

FUNDINNO は、株式投資型クラウドファンディングサービス^{注2}を提供するプラットフォームである。株式投資型クラウドファンディング制度は 15 年 5 月の金融商品取引法の改正で導入され、第一種少額電子募集取扱業務の認可を受けた事業者による審査を受けた未上場企業が、電子取引で公募資金調達を行うことが可能になった。

FUNDINNO では、①一般投資家が 1 社に投資できる年間の投資額は、50 万円以下、②企業が株式で調達できる年間の調達額は 1 億円未満、③インターネットを通じた投資勧誘のみが認められ、電話や対面での投資勧誘はできない。

こうしたサービスの特徴から、FUNDINNO での資金調達は、調達額が小さい、アーリー^{注3}ステージのスタートアップが中心となっている。

同社は FUNDINNO でのスタートアップの資金調達額に対し、初回の調達では 20.0%、2 回目以降の調達では 18.0% の手数料を得ている。

FUNDINNO のサイトでプロジェクト情報の閲覧等ができるユーザー登録者数は足元で約 17 万人、うち同社の審査を経て口座を開設し、投資が可能となっている投資家数は 5 万人強となっている。

FUNDINNO で資金調達を行うスタートアップは、ベンチャーキャピタルや銀行、証券会社等による紹介案件が多く、その他は自社の Web サイトやセルス経由となっている。

2) FUNDINNO PLUS+

FUNDINNO PLUS+は、同社が第一種金融商品取引業者として提供する、特定投資家と大型の資金調達を行うスタートアップを繋ぐ資金調達サービスである。

特定投資家とは、金融証券取引法において、金融資産規模や金融商品に対する知識・経験等により、一般投資家に比べリスク管理能力等が高いとみなされる個人及び法人投資家であり、特定投資家向けの金融商品への投資ができる。

22 年 7 月に証券会社を通じ、未上場企業株式や投資信託等を特定投資家向けに発行・流通することを可能にする特定投資家向け銘柄制度(以下、J-

Ships)が創設されたこと等を受け、同社は22年11月にFUNDINNOのシステムやプロセスを共通基盤とするFUNDINNO PLUS+の提供を開始した。

FUNDINNO PLUS+を通じた投資では、①特定投資家による投資の上限額はない、②企業が調達できる金額に制限がない、③対面での投資勧誘も認められる等の特徴がある。このため、大型の資金調達を行う、ミドル^{注3}またはレイター^{注3}ステージのスタートアップの利用が中心となっている。同社は資金調達を行ったスタートアップから、作業量に応じて調達額の15%以上に相当する手数料を得ている。

同社の特定投資家は、FUNDINNOの登録投資家経由の個人投資家が多い。特定投資家数は23/10期末337名、24/10期末1,011名、25年7月末1,470名と順調に拡大した。特定投資家の増加によるFUNDINNO PLUS+での資金調達額増加がプライマリー領域の営業収益の拡大を支えている。

◆ グロース領域

グロース領域では、スタートアップの成長をサポートするサービスとして、FUNDOORとFUNDINNO GROWTHの2つのサービスを展開している。

1) FUNDOOR

FUNDOORは、スタートアップの株主管理、経営管理をサポートするSaaS型のサービスである。FUNDOORの主な機能としては、①クラウド上で株主名簿・新株予約権原簿の一元管理を行うことができる「クラウド株主名簿・新株予約権原簿機能」、②株主総会の招集通知送付や委任状回収を電子的に行い、株主総会開催の準備から議事録作成までを自動で完結できる「ペーパーレス株主総会機能」、③取締役会の招集通知作成から議事録作成、電子署名までを自動で完結できる「取締役会機能」、④株主への報告資料作成から配信までをワンストップで行える「IR資料作成・配信機能」等がある。

FUNDOORに加え、三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306東証プライム)傘下の三菱UFJ信託銀行と共同でMUFG FUNDOORを開発し、同行の販売網を通じた提供を行っている。主要販売先である三菱UFJ信託銀行向け営業収益は、MUFG FUNDOORの受託開発や、ライセンス許諾料、保守運用受託料からなり、24/10期の総売上収益に占める割合は25.7%であった(図表2)。

【図表2】主要販売先

	23/10期		24/10期		25/10期3Q累計	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱UFJ信託銀行	277	46.2	304	25.7	-	-

(注)1.割合は総売上収益に対する比率

2.25/10期3Q累計は割合が10%未満のため記載を省略

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

2) FUNDINNO GROWTH

FUNDINNO GROWTHは、スタートアップの人材採用支援サービスであり、子会社のFUNDINNO GROWTHが担当している。人材紹介に加え、採用計画立案、人材紹介会社対応、応募者対応といった採用業務を支援する採用アウトソーシングサービスを提供している。

◆ セカンダリー領域

セカンダリー領域は、スタートアップへ投資した投資家に投資回収機会を提供する領域であり、FUNDINNO MARKETとFUNDINNO MARKET PLUS+の2つのサービスを展開している。

1) FUNDINNO MARKET

FUNDINNO MARKETは株主コミュニティの制度を活用し、FUNDINNOで資金調達を行った企業の中から、同社の審査を経た企業の株式について、オンラインでの売買を可能とするサービスである。株主コミュニティは証券会社が未上場株式の銘柄ごとに設定し、株主コミュニティに参加した投資家に對してのみ投資勧誘を認める制度である。

2) FUNDINNO MARKET PLUS+

FUNDINNO MARKET PLUS+は、創業者の売出やベンチャーキャピタル等のファンド償還に伴う売却等、未上場株式の大口相対取引を行うためのサービスである。25年9月に開始した新サービスである。

▶ 特色・強み

◆ プラットフォームで未上場株式取引に関する包括的なサービスを提供

同社が運営する未上場企業エクイティプラットフォームでは、インターネットを通じ、一般投資家、特定投資家に対して各成長ステージに応じたスタートアップへの投資と売却の機会を提供し、スタートアップに対しては、成長と経営を支援するサービスを提供している。上場企業株式取引に関しては、証券会社や取引所、信託銀行等様々な事業者によって提供されているサービスを、未上場株式取引に関しては、同社のプラットフォームで包括的に提供している点に特色と強みがある。

これにより、投資家がスタートアップに投資した資金を回収し、また新たなスタートアップに再投資するリスクマネーの循環サイクルをプラットフォーム上で構築している。

◆ 投資家とスタートアップの双方にメリットを提供

同社のプラットフォームを利用することで、投資家は同社の審査を経たスタートアップへの投資が可能となり、投資したスタートアップに関する会社説明資料やIR情報の利用が可能となる。スタートアップにとっては、FUNDINNOで最短3週間、FUNDINNO PLUS+で1カ月半という短い期間

での資金調達が可能となり、FUNDOR による株主名簿管理や IR 資料の作成・配布等のサービスを利用することができます。

> 事業環境

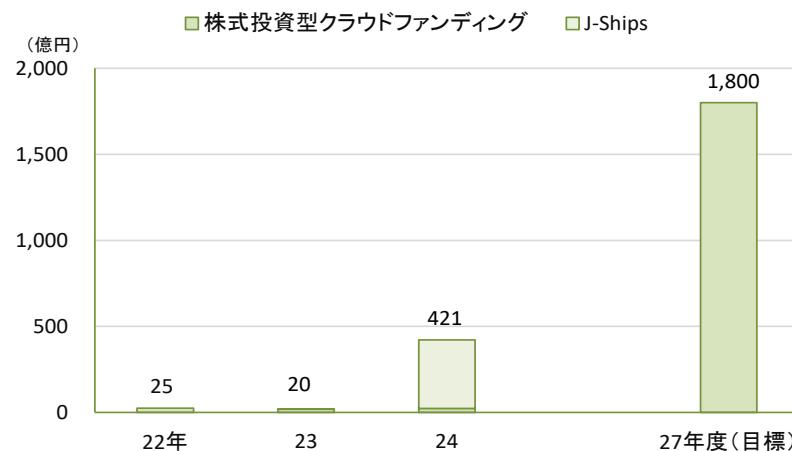
◆ 政策支援・制度改革で拡大が見込まれる未上場企業の資金調達

ユーザベース(東京都千代田区)の運営する情報提供サービス Speeda の「Japan Startup Finance 2025 上半期」によれば、スタートアップによる借入や社債を除く資金調達総額は、24年は前年比 5.9%増の 8,748 億円、25年上半期は前年同期比 4.5%増の 3,399 億円であった。投資家の主体は、ベンチャーキャピタルや事業法人である。

22年 11 月に政府が策定した「スタートアップ育成 5か年計画」では、①起業家教育の強化、メンター制度の拡充等のスタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築、②公的機関による資金調達の支援強化、ストックオプション制度の拡充、セカンダリーマーケットの整備等のスタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化、③大学発スタートアップの支援、企業間の連携促進等のオープンイノベーションの推進を 3 本柱とする施策により、27 年度のスタートアップの資金調達額 10 兆円規模の目標を掲げている。

同社の業務に直接関係する、証券会社等の市場仲介者によるスタートアップへの資金供給に関しては、日本証券業協会と金融庁により設置された「スタートアップ企業等への成長資金供給等に関する懇談会」が 25 年 9 月に報告書を提出している。それによれば、24 年の株式投資型クラウドファンディング制度と J-Ships 制度による資金調達額約 420 億円を、27 年度までに 1,800 億円に拡大することを目標としている(図表 3)。

【図表 3】市場仲介者を通じたスタートアップ資金調達額



(出所)「スタートアップ企業等への成長資金供給等に関する懇談会報告書」
(25 年 9 月) 及び同懇談会第 6 回資料より証券リサーチセンター作成

新規上場会社紹介レポート

6/12

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

24年2月には投資信託協会の自主規制規則が改正され、投資信託に純資産額の15%を上限に未上場株式を組み入れることが可能になった。これを受けて、未上場企業と上場企業の両方に投資するクロスオーバー投資型ファンドの設定が行われており、今後の拡大が見込まれている。

25年9月には東京証券取引所が、東証グロース市場の上場維持基準を、現行の「上場10年経過後で時価総額40億円以上」から、30年以降は「上場5年経過後で時価総額100億円以上」に厳格化するとの発表を行った。これにより、今後は上場準備期間が長期化し、成長のための追加資金調達や未上場株式を保有する投資家の流動性確保のニーズが高まると同社では見ている。

◆競合

株式投資型クラウドファンディング業務を行うことができる第一種少額電子募集取扱業者は、同社を含め5社ある。同社は17年4月に株式投資型クラウドファンディング制度の第1号案件を手掛けて以降実績を重ねてきた。日本証券業協会の「株式投資型クラウドファンディングの統計情報・取扱状況」によれば、25/10期第3四半期累計期間での同社の取扱い発行価額は1,874百万円と同期間の全体の発行価額2,064百万円の90.8%を占めた。同期間に同社以外で取扱い実績があったのは、イークラウド(東京都千代田区)とCFスタートアップス(東京都中央区)である。

J-Ships制度の業務を行うことができる日本証券業協会の取扱協会員は、25年10月現在で、同社を含めて10社あるが、J-Ships制度で株式による資金調達の取扱実績があるのは、同社と野村ホールディングス(8604東証プライム)傘下の野村證券のみとなっている。

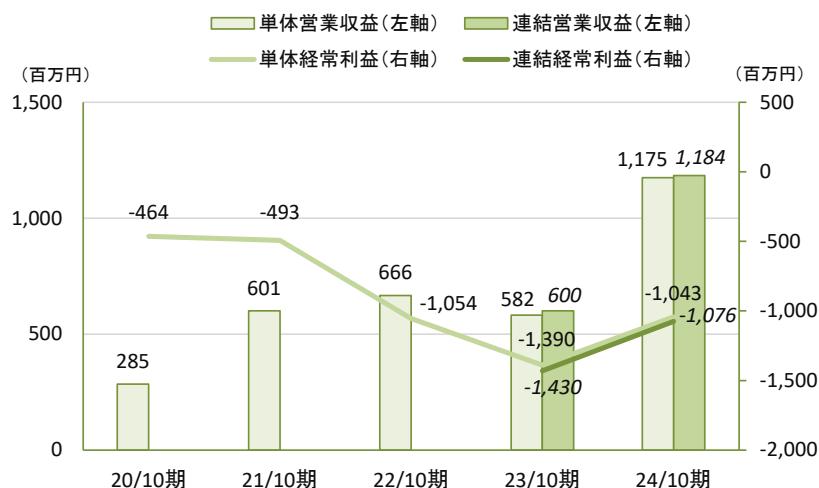
ベンチャーキャピタルやコーポレートベンチャーキャピタル、投資信託等は、スタートアップの資金調達の選択肢という点では同社のサービスと競合関係にあるが、スタートアップの資金調達に対し同社のFUNDINNO PLUS+とベンチャーキャピタルが共同で応じたり、今後は投資信託がFUNDINNO PLUS+を通じてスタートアップに投資することが想定される等、協業の側面もある。同社では今後、こうした協業関係を築いていく考えである。

> 業績

◆ 過去の業績

同社は過去5期分の単体決算と2期分の連結決算を開示している。営業収益は、24/10期にFUNDINNO PLUS+の収益寄与により大幅増となつたが、FUNDINNOやFUNDOORへのシステム投資や、審査人員を始めとする人材確保等の先行投資により、24/10期まで経常損失が続いた(図表4)

【図表4】業績推移



(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 25年10月期第3四半期累計期間の業績

25/10期第3四半期累計期間の業績は、営業収益1,832百万円、営業利益159百万円、経常利益166百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益162百万円であった。FUNDINNO PLUS+を通じた資金調達が増えたことで、プライマリー領域の営業収益が1,624百万円と24/10期通期の倍の水準となつたことから、各段階利益とも黒字転換を果たした。

新規上場会社紹介レポート

8/12

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 25年10月期会社計画

25/10期の会社計画は、営業収益 2,514 百万円(前期比 2.1 倍)、営業利益 173 百万円(前期は 1,059 百万円の営業損失)、経常利益 178 百万円(同 1,076 百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益 345 百万円(同 1,421 百万円の当期純損失)である(図表 5)。

【図表 5】25年10月期、26年10月期会社計画

	25/10期会社計画			26/10期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
営業収益	2,514	100.0	2.1x	3,892	100.0	54.8
プライマリー領域	2,232	88.8	2.8x	3,531	90.7	58.2
グロース領域	280	11.1	-21.8	360	9.2	28.6
セカンダリー領域	0	0.0	-95.5	1	0.0	27.4
金融費用・売上原価	243	9.7	-23.1	254	6.5	4.5
純営業収益	2,271	90.3	2.6x	3,638	93.5	60.2
販売費及び一般管理費	2,097	83.4	8.8	2,504	64.3	19.4
営業利益	173	6.9	-	1,132	29.1	6.5x
営業外収支	5	-	-	-1	-	-
経常利益	178	7.1	-	1,131	29.1	6.4x
税引前当期純利益	178	7.1	-	1,131	29.1	6.4x
親会社株主に帰属する当期純利益	345	13.7	-	1,147	29.5	3.3x

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

プライマリー領域の営業収益は、FUNDINNO PLUS+での取扱額拡大を主因に、2,232 百万円(前期比 2.8 倍)を見込んでいる。グロース領域の営業収益は、MUFG FUNDOOR の受託開発が減少することから 280 百万円(同 21.8% 減)の計画である。セカンダリー領域の営業収益は殆ど見込んでおらず、前期の大口案件の剥落により大幅減収の計画である。

金融費用は借入に対する支払利息であり、売上原価はグロース領域における FUNDOOR や MUFG FUNDOOR の開発の人事費や外注費、減価償却費、FUNDINNO GROWTH の人材調達費等である。プライマリー領域及びセカンダリー領域での売上原価の計上はない。金融費用・売上原価は、MUFG FUNDOOR の受託開発減少に伴い、243 百万円(前期比 23.1% 減)を見込み、純営業収益は 2,271 百万円(同 2.6 倍)の計画である。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主要項目は、人件費、取引関係費、事務費等である。人員増加に伴う人件費の増加等により、販管費は 2,097 百万円(前期比 8.8% 増)、営業利益は 173 百万円(前期は 1,059 百万円の営業損失)を見込んでいる。

営業外収益は受取利息や雑収入で 14 百万円、営業外費用は上場関連費用等で 9 百万円を見込み経常利益は 178 百万円(前期は 1,076 百万円の

新規上場会社紹介レポート

9/12

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

経常損失)の計画である。利益の計上見通しを踏まえ、繰延税金資産の計上を見込み、法人税等調整額で 173 百万円を見込むことから、親会社株主に帰属する当期純利益は 345 百万円(同 1,421 百万円の当期純損失)の計画である。

◆ 26 年 10 月期会社計画

26/10 期の会社計画は、営業収益 3,892 百万円(前期比 54.8%増)、営業利益 1,132 百万円(同 6.5 倍)、経常利益 1,131 百万円(同 6.4 倍)、親会社株主に帰属する当期純利益 1,147 百万円(同 3.3 倍)である。

プライマリー領域の営業収益は、引き続き FUNDINNO PLUS+が牽引して 3,531 百万円(前期比 58.2%増)を見込んでいる。グロース領域の営業収益は、MUFG FUNDOOR の受託開発はほぼ前期並みを見込むが、それ以外の FUNDOOR、FUNDINNO GROWTH の営業収益が伸びることで 360 百万円(同 28.6%増)を見込んでいる。セカンダリー領域の営業収益は 1 百万円を見込んでいる。

金融費用・売上原価は、MUFG FUNDOOR の受託開発が前期並みに留まることから、254 百万円(前期比 4.5%増)を見込み、純営業収益は 3,638 百万円(同 60.2%増)の計画である。

販管費は、人員増加に伴う人件費及びマーケティング費用の増加等により、2,504 百万円(前期比 19.4%増)を見込み、営業利益は 1,132 百万円(同 6.5 倍)の計画である。

営業外収益は 12 百万円、営業外費用は 13 百万円を見込み、経常利益は 1,131 百万円(前期比 6.4 倍)の計画である。特別損益は見込んでおらず、繰延税金資産計上に伴い、法人税等調整額で 192 百万円を見込んでいることから、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,147 百万円(同 3.3 倍)の計画である。

◆ 成長戦略

同社は今後の成長戦略として、短期的には、①FUNDINNO と FUNDINNO PLUS+の成約金額であるプライマリー領域における流通取引総額の拡大、②データアセットからの価値創出を挙げている。

流通取引総額拡大のため、特定投資家の拡大に優先的に取り組む方針で、従来の個人投資家に加え、法人投資家、機関投資家への広がりを図る考えである。データアセットについては、同社は投資家とスタートアップ間の取引データやスタートアップの財務情報等を時系列で保有している。これらのデータアセットを AI の活用等によりスタートアップの審査の質向上や効率化等に役立てるとともに、新たなサービスの提供も想定している。

中期的には、未上場株式市場の課題である、リスクマネー供給量の不足、情報の非対称性、株式流動性の不足に対応するため、プライマリー領域に加え、グロース領域、セカンダリー領域の事業構築と拡大を進める考えである。

> 経営課題/リスク

◆ 経済状況の悪化等に伴う未上場株式取引の低迷について

景気後退、新型コロナウイルス感染症等のパンデミックや金融危機の発生等により、未上場株式取引が低迷し、スタートアップによる資本調達が減少したり、スタートアップの経営悪化や倒産が増えたりする場合には、当社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 新株予約権行使による株式価値の希薄化について

同社では役職員の企業価値向上へのインセンティブとしてストックオプション制度を採用している。新株予約権による潜在株式数は4,466千株と、オーバーロットメントを考慮しない上場時点での発行済株式数の19.3%を占めている。同社では年間の行使株数や年間の行使価額の合計額に上限を設け、緩やかに希薄化が進む仕組みとしているが、今後、新株予約権が行使された場合には、株式価値の希薄化を通じて同社の株価に影響を与える可能性がある。

◆ 配当政策について

同社は株主還元を経営上の重要な課題と認識し、配当原資確保のための収益力を強化し、中長期的には継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としている。現時点では、同社は成長過程にあるとの認識から、内部留保を事業の拡充や組織体制整備の投資に充当し、継続的な事業成長と事業価値向上に取り組むとしている。現時点では、配当実施の可能性及びその実施時期については未定としている。

【図表6】財務諸表

損益計算書	2023/10		2024/10		2025/10 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業収益	600	100.0	1,184	100.0	1,832	100.0
金融費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
売上原価	318	53.0	316	26.7	177	9.7
純営業収益	281	46.8	868	73.3	1,655	90.3
販売費及び一般管理費	1,674	2.8x	1,927	1.6x	1,495	81.6
営業利益	-1,393	-	-1,059	-	159	8.7
営業外収益	2	-	7	-	7	-
営業外費用	39	-	23	-	0	-
経常利益	-1,430	-	-1,076	-	166	9.1
税引前当期(四半期)純利益	-1,430	-	-1,416	-	166	9.1
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	-1,433	-	-1,421	-	162	8.8

貸借対照表	2023/10		2024/10		2025/10 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	4,198	89.4	4,443	96.4	4,883	96.4
現金及び預金	3,593	76.5	3,951	85.7	4,170	82.4
売上債権	203	4.3	127	2.8	85	1.7
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
固定資産	496	10.6	165	3.6	179	3.5
有形固定資産	15	0.3	96	2.1	90	1.8
無形固定資産	411	8.8	0	0.0	17	0.3
投資その他の資産	69	1.5	68	1.5	72	1.4
総資産	4,694	100.0	4,609	100.0	5,063	100.0
流動負債	333	7.1	343	7.4	454	9.0
買入債務	25	0.5	14	0.3	12	0.2
1年内返済予定の長期借入金	1	0.0	1	0.0	1	0.0
固定負債	2	0.0	1	0.0	0	0.0
長期借入金	2	0.0	1	0.0	0	0.0
純資産	4,358	92.8	4,265	92.5	4,608	91.0
自己資本	4,357	92.8	4,264	92.5	4,608	91.0

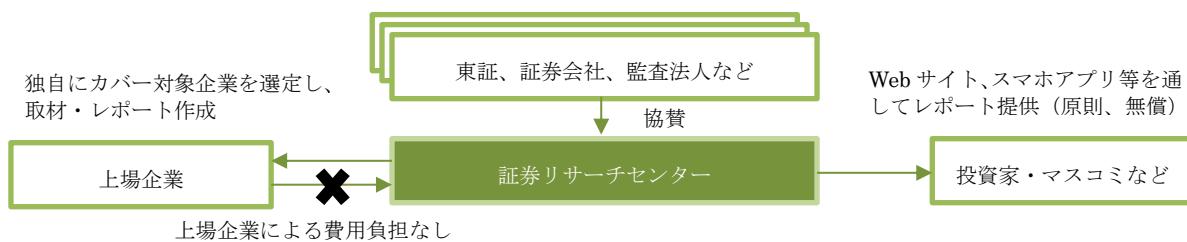
キャッシュ・フロー計算書	2023/10		2024/10	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー	-1,440	-	-829	-
減価償却費	60	-	90	-
のれん償却額	41	-	41	-
投資キャッシュ・フロー	-193	-	-139	-
財務キャッシュ・フロー	2,849	-	1,327	-
配当金の支払額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	1,215	-	358	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,593	-	3,951	-

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイド」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あづさ監査法人	株式会社 I CMG
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあります。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。